

平成 29 年度の評価と今後の取組の概要

1 . 防災気象情報の充実及び利活用の促進

大雨警報のための雨量予測の精度向上や沖合津波観測情報の充実が図られました。一方、平成 29 年九州北部豪雨、平成 30 年の草津白根山（本白根山）噴火や大雪など、各地で自然災害が発生しており、今後とも、気象予測の更なる精度向上、緊急地震速報の改善等とともに、気象防災の関係者と一体となった平時（読み解き）・緊急時・災害後（振り返り）の取組を進めます。

2 . 社会経済活動における気象情報の利用の拡大

天気予報の精度向上に向けて進展が見られました。今後、気象予測の更なる精度向上とともに、気象とビジネスが連携した幅広い産業分野での気象データ活用の促進等を通じて、新たな気象ビジネスの創出・活性化に取り組みます。

3 . 気象業務に関する技術の研究・開発等の推進

数値予報については、次期スーパーコンピュータの運用開始に向けて、予測手法の改良・改善等に取り組みました。引き続き、利用する観測データの拡大や利用手法等も通じて精度向上に取り組みます。また、次世代気象レーダーのデータ利用技術の開発について、今後一層取り組みます。

4 . 気象業務に関する国際協力の推進

アジア地域等の各国の気象業務の能力強化を支援する国際協力の成果が上がっており、引き続き、気象観測の品質向上や温室効果ガスの情報提供の充実などの国際協力に貢献していきます。